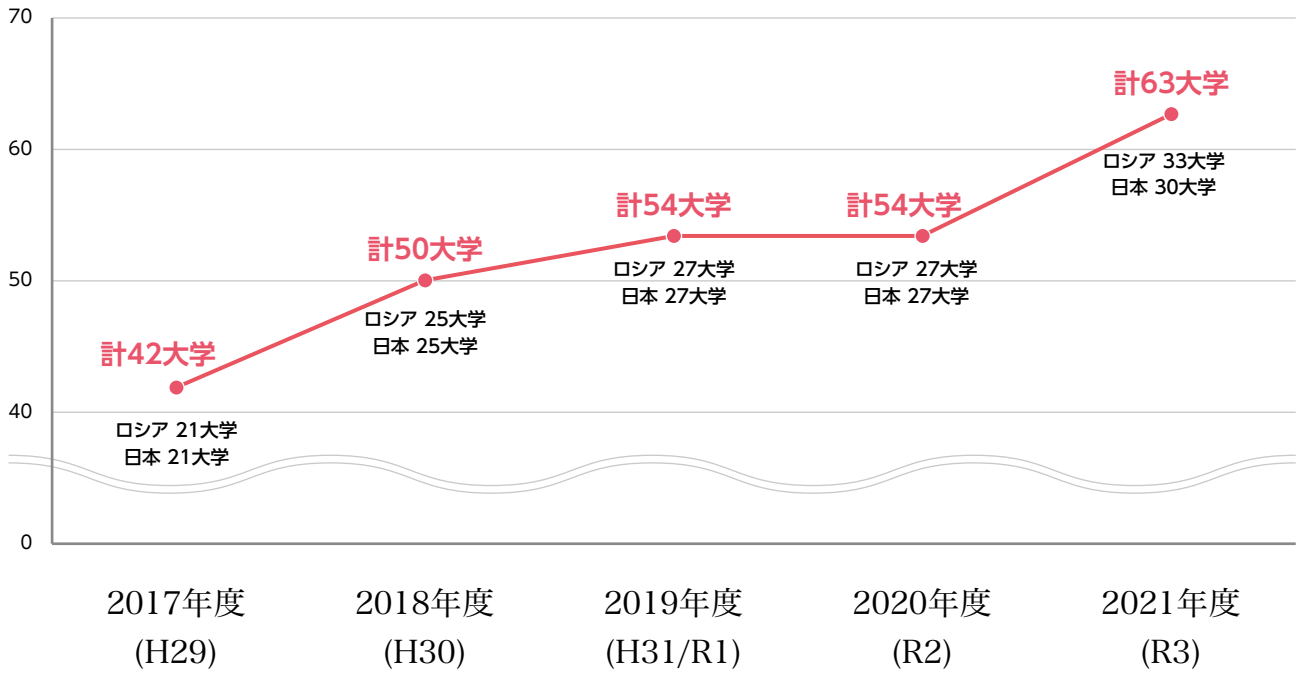
HaRP事業5年間の推移（一覧表）

	項　目	2017年度(H29)	2018年度(H30)
1	日露大学協会加盟校数	42大学（日本側21大学、ロシア側21大学）	50大学（日本側25大学、ロシア側25大学）
2	専門セクション参画者数（延べ人数）	専門セクション発足前	1. 医療健康6名（6大学） 2. 都市づくり6名（4大学） 3. 中小企業6名（4大学） 4. エネルギー4名（3大学） 5. 産業多様化促進2名（7大学） 6. 極東の産業振興9名（7大学） 7. 先端技術協力9名（7大学） 8. 言語・文化・観光14名（11大学）
3	日露学生フォーラム参加者数	開催なし	34名（日本：19名、ロシア：15名）
4	実務者会議参加数 （参加者、参加機関の数と内訳）	48名（採択校報告会） 関係省庁：文部科学省、日本学術振興会 H26年度世界展開力採択校5校：東北大学、筑波大学、東京大学、新潟大学、北海道大学 H29年度世界展開力採択校8校：千葉大学、東京外国語大学、東京工業大学、金沢大学、長崎大学、福島県立医科大学、東海大学、近畿大学	98名 関係省庁：文部科学省、経済産業省 H26年度世界展開力採択校5校：東北大学、筑波大学、東京大学、新潟大学、北海道大学 H29年度世界展開力採択校8校：千葉大学、東京外国語大学、東京工業大学、金沢大学、長崎大学、福島県立医科大学、東海大学、近畿大学 日露大学協会加盟校（神戸大学、広島大学、上智大学、南山大学、神戸学院大学） 専門セクション参画校（室蘭工業大学、小樽商科大学、長岡技術科学大学、大阪大学） ロシアの大学（モスクワ国立大学、太平洋国立大学、クラスノヤルスク医科大学、極東連邦大学、イルクーツク国立大学、サハリン国立大学、北東連邦大学） 企業・自治体・団体等（株式会社日建設計総合研究所、Manto Man株式会社、双日株式会社、日本たばこ産業株式会社、ピー・ジェイ・エル株式会社、株式会社ジャパン・エア・トラベル・マーケティング、TTTアブロードアカデミー、ジェーアイシー旅行センター株式会社 自治体・団体等：経済産業省北海道経済産業局、北海道、愛知県、国立研究開発法人土木研究所寒地土木研究所、独立行政法人日本貿易振興機構、NPO法人日本・ロシア協会青年部、NPO法人日本サハリン協会
5	HPに掲載した（案内）イベント数	0	5
6	日露大学協会主催の学術交流イベント参加者数	0	149名 人文社会フォーラム、 第1回日露大学協会総会「医療健康」分科会、 第1回日露産官学連携実務者会議

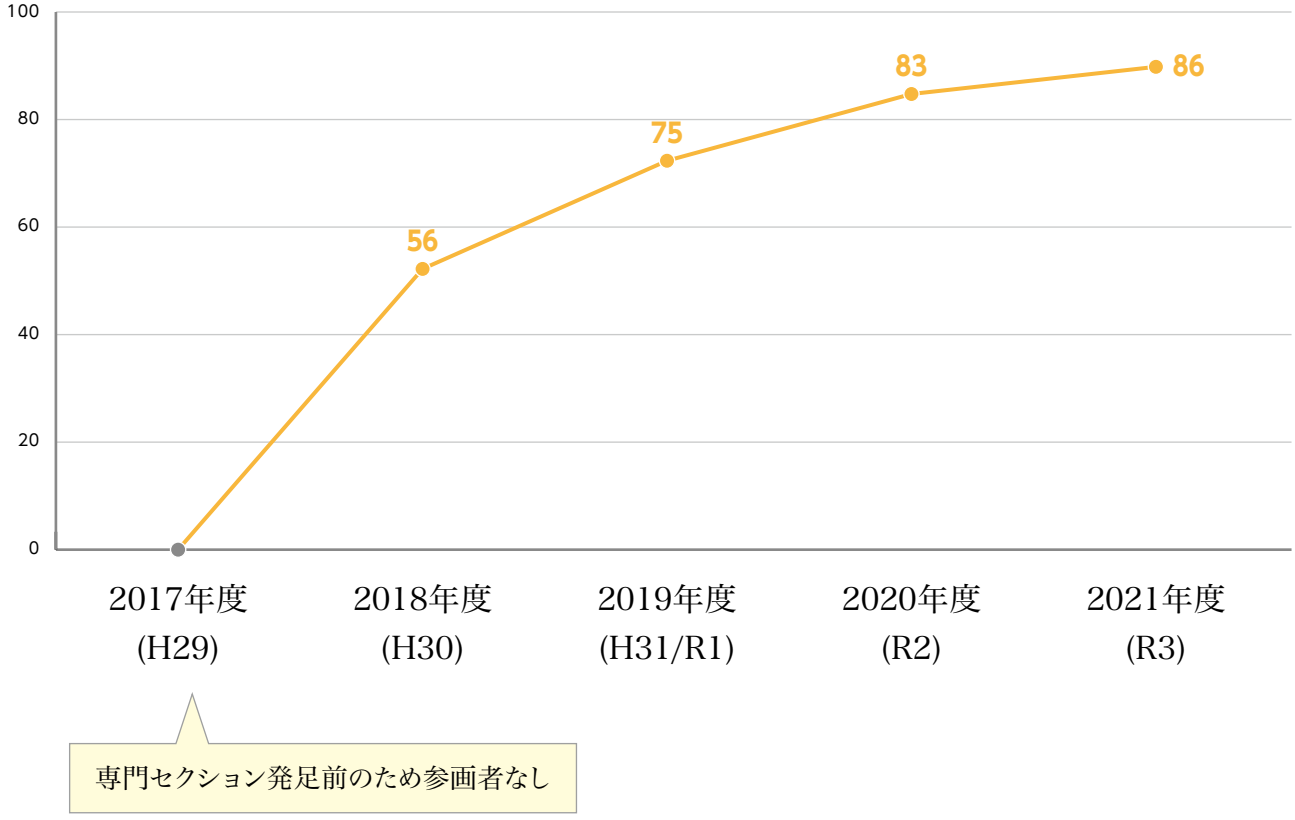
2019年度(H31/R1)	2020年度(R2)	2021年度(R3)
54大学(日本側27大学、ロシア側27大学)	54大学(日本側27大学、ロシア側27大学)	63大学(日本側30大学、ロシア側33大学)
1. 医療健康6名(6大学) 2. 都市づくり10名(5大学) 3. 中小企業10名(6大学) 4. エネルギー5名(3大学) 5. 産業多様化促進5名(3大学) 6. 極東の産業振興10名(7大学) 7. 先端技術協力11名(7大学) 8. 言語・文化・観光18名(12大学)	1. 医療健康7名(7大学) 2. 都市づくり9名(5大学) 3. 中小企業5名(4大学) 4. SDGs16名(6大学) 5. 産業多様化促進6名(3大学) 6. 極東の産業振興10名(7大学) 7. 先端技術協力9名(6大学) 8. 言語・文化・観光21名(14大学)	1. 医療健康7名(7大学) 2. 都市づくり8名(5大学) 3. 中小企業4名(4大学) 4. SDGs17名(6大学) 5. 産業多様化促進7名(3大学) 6. 極東の産業振興11名(7大学) 7. 先端技術協力11名(7大学) 8. 言語・文化・観光21名(14大学)
57名(日本:30名、ロシア:27名)	開催なし	128名(日本側:21大学、ロシア側31大学)
163名 関係省庁、大使館、通商代表部:文部科学省、外務省、経済産業省、在日ロシア連邦大使館、在日ロシア連邦通商代表部 日本の大学、高等教育機関 〈大学の世界展開力強化事業(ロシアとの交流)〉 平成29年度採択校:千葉大学、東京外国語大学、東京工業大学、金沢大学、長崎大学、福島県立医科大学、東海大学、近畿大学 平成26年度採択校:筑波大学、東京大学、新潟大学、北海道大学 〈日露大学協会加盟校〉 名古屋大学、神戸市外国語大学、上智大学、創価大学、南山大学 〈専門セクション参画校〉 札幌大学、長岡技術科学大学 〈その他〉 長岡工業高等専門学校、ロシアの大学 〈日露大学協会加盟校〉 モスクワ国立大学、アルタイ国立大学、極東連邦大学、イルクーツク国立大学、カザン連邦大学、クラスノヤルスク国立医科大学、ノヴォシビルスク国立大学、セチェノフ第一モスクワ国立医科大学、サハリン国立大学、北東連邦大学,北方(北極圏)連邦大学、太平洋国立医科大学、太平洋国立大学 〈その他の大学〉 アストラハン国立大学、ヴォルゴグラード国立大学、極東国立農業大学、極東国立交通大学、ドン国立工科大学、イルクーツク国立研究工科大学、モスクワ市立教育大学、モスクワ国立言語大学、モスクワ測地学・地図作成大学、ペルミ国立大学、ロシア民族友好大学、サンクトペテルブルク国立文化大学、サンクトペテルブルク国立工科大学、北西国立医科大学、トムスク国立工科大学、ウラル連邦大学、チェリャビンスク国立大学 日本の企業、自治体、団体等 〈企業等〉 日本映像翻訳アカデミー株式会社、株式会社テクノソリューション、双日ツーリスト株式会社、東京貿易マシナリー株式会社、三井物産株式会社、GPSSホールディングス株式会社、株式会社明神館、ソブリンインターナショナルソリューションズ,サスティメント株式会社、株式会社J&Jヒューマンソリューションズ、川崎重工業株式会社、自営業 〈自治体、団体等〉 一般社団法人ロシアNIS貿易会(ROTOBO)、独立行政法人日本貿易振興機構(JETRO)、公益財団法人環日本海経済研究所、(日露アンチエイジング医学会*) *オポーラロシア全国中小企業連盟協会からの参画者 ロシアの企業、団体等 オポーラ・ロシア全国中小企業連盟協会、財団「ウリヤノフスク-文化の首都」、文化情報センター「日本」、ヤクート農業研究所(ロシア科学アカデミーシベリア支部)、サハ共和国議会、サハ共和国農業局、国営企業サハ共和国貴金属及び宝石委員会、レストラン「Rekaozeroles(川・湖・森)」	185名 参加機関 【日本の機関※】(約80名) ・関係省庁:文部科学省,経済産業省 ・高等教育機関:(日露大学協会加盟校)金沢大学,近畿大学,神戸学院大学,神戸市外国語大学,信州大学,創価大学,千葉大学,筑波大学,東海大学,東京外国語大学,東京工業大学,東京農業大学,長崎大学, 南山大学,新潟大学,広島大学,福島県立医科大学,北海道大学 (その他の大学) 愛知県立大学,小樽商科大学,慶應義塾大学,国際教養大学,東京大学,長岡技術科学大学,日本経済大学 ・企業・自治体等:北海道,日本貿易振興機構,双日株式会社,NTTロシア,三井物産(株),自営業,ほか ※大学の世界展開力強化事業採択校活動状況報告会参加機関を含む 【ロシアの機関】(約105名) ・関係省庁:ロシア連邦高等教育科学省,在日ロシア連邦大使館 ・高等教育機関:(日露大学協会加盟校)モスクワ国立大学、太平洋国立大学,アルタイ国立大学、極東連邦大学、北東連邦大学,北方(北極圏)連邦大学、イルクーツク国立大学、サハリン国立大学、太平洋国立医科大学、南方連邦大学 (その他の大学) アストラハン国立大学,アルタイ国立工科大学,アルメチエフスク国立石油大学,ヴォルゴグラード国立大学,ウリヤノフスク国立大学,ウラル連邦大学,カザン連邦大学,極東国立交通大学,極東国立農業大学,クラスノヤルスク国立医科大学,高等経済学院,クズバス国立工科大学,サラトフ国立大学,サンクトペテルブルク国立経済大学,サンクトペテルブルク国立建築土木大学,サンクトペテルブルク国立文化大学,サンクトペテルブルグ国立大学,シベリア国立大学,シベリア国立科学技術大学,セチェノフ第一モスクワ国立医科大学,チェリャビンスク国立大学,チュメニ国立大学,トムスク国立制御システム無線電子工科大学,トムスク国立大学,ドン国立工科大学,ニジニーノヴゴロド国立言語大学,ノヴォシビルスク国立医科大学,ノヴォシビルスク国立建築土木大学,ハバロフスク国立経済法科大学,ペルミ国立工科大学,北西国立医科大学,北極圏国立農工大学,モスクワ市立教育大学,モスクワ国立言語大学,ムルマンスク国立工科大学,ロシア大統領府附属ロシア国民経済行政学アカデミー,MISIS国立研究工科大学 ・行政機関・地方公共団体・研究機関・企業等:ロシア連邦交流庁,サハ共和国対外関係・先住民局,サンクトペテルブルク市科学高等教育委員会,極東連邦農業バイオテクノロジー研究センター,ヤクート農業研究所,ロシア科学アカデミーシベリア支部北方圏生物問題研究所,露日協会チェリャビンスク支部, LLCUNIQLORUSSIA,Robowizard/KawasakiRobotics ・日本の在外公館,大学の事務所(ロシア・CIS諸国)在ユジノサハリンスク日本国総領事館,名古屋大学ウズベキスタン事務所	101名(事業総括報告会) ・関係省庁(1機関4名) 文部科学省 ・高等教育機関(21機関より79名) 2017(平成29)年度採択校(タイプA):千葉大学、東京外国語大学、東京工業大学、金沢大学、長崎大学・福島県立医科大学、東海大学、近畿大学 2017(平成29)年度採択校(タイプB):北海道大学・新潟大学 2014(平成24)年度採択校(タイプA):筑波大学、東京大学 その他関係大学:名古屋大学、神戸大学、上智大学、創価大学、南山大学、京都外国語大学、東京農業大学、長岡技術科学大学、立教大学 ・日露関係機関(6機関より7名) 在ロシア日本大使館、日露青年交流センター、日本貿易振興機構(JETRO)、日ロ交流協会、モスクワ日本センター、ウラジオストク日本センター ・自治体・企業等(10機関より11名) 北海道、京セラドキュメントソリューションズロシア、双日株式会社、豊田通商株式会社、日本映像 翻訳アカデミー株式会社、プライスウォーターハウスクーパース ロシア、三井物産、JOGMEC、NEC NEVA Communications Systems、SBI バンク
6	25	44
263名 学術フォーラム、 第2回日露産官学連携実務者会議	473名 円卓会議「日露の大学・企業・地方自治体間のパートナーシップ」、オンライン会議「コロナ禍における日露国際教育交流の実践」、Global ecosystem and environmental changes in the Arctic、第3回日露産官学連携実務者会議	449名 円卓会議「ロシア語通訳・翻訳家養成及び語学教育における日露連携」,医療学術フォーラム、日露オンラインセミナー「持続可能な地域開発、国際協力、北極圏の環境保護」,オンラインセミナー「日露高等教育における先住民族の言語と文化」,オンラインワークショップ「子どもの健康と成長」、日露オンラインセミナー「生態系モニタリングにおける日露協力」、「Japan-Russia Scientific Forum on Medical Education」

HaRP事業5年間における推移

1. 日露大学協会加盟校数

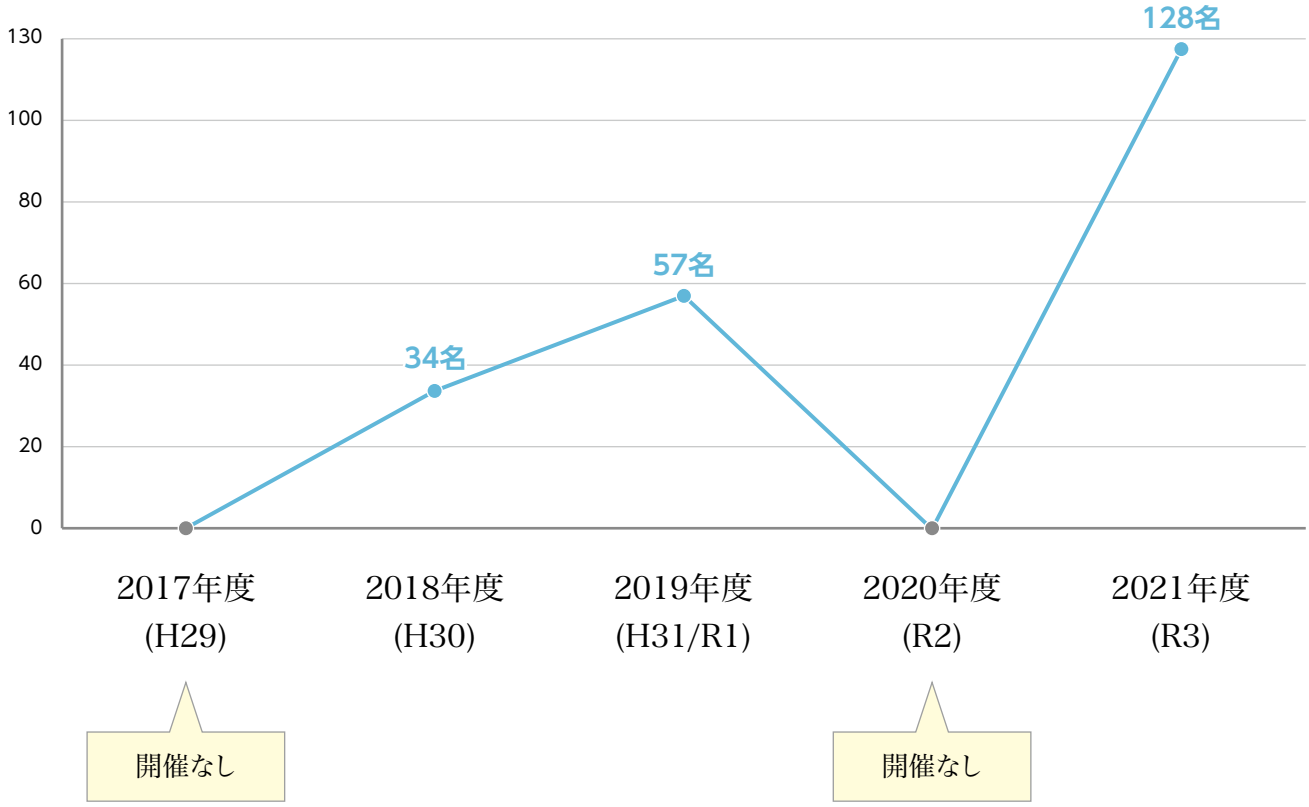


2. 専門セクション参画者数(延べ人数)

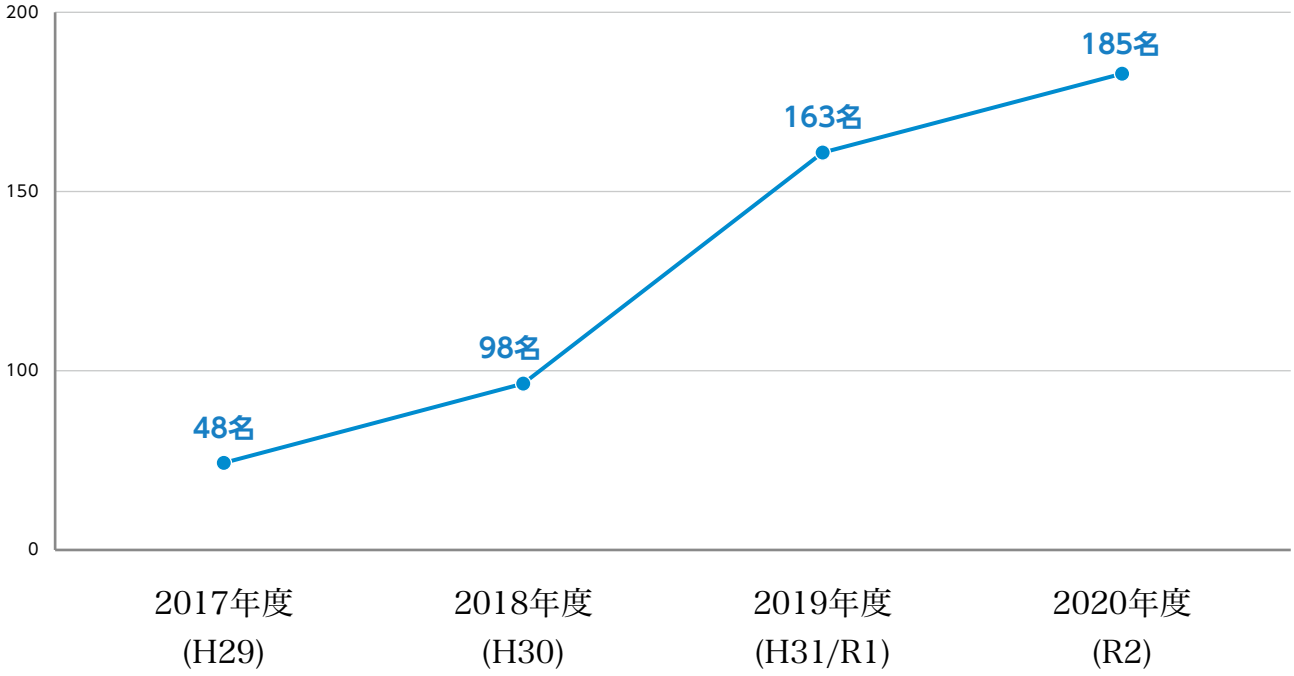


HaRP事業5年間における推移

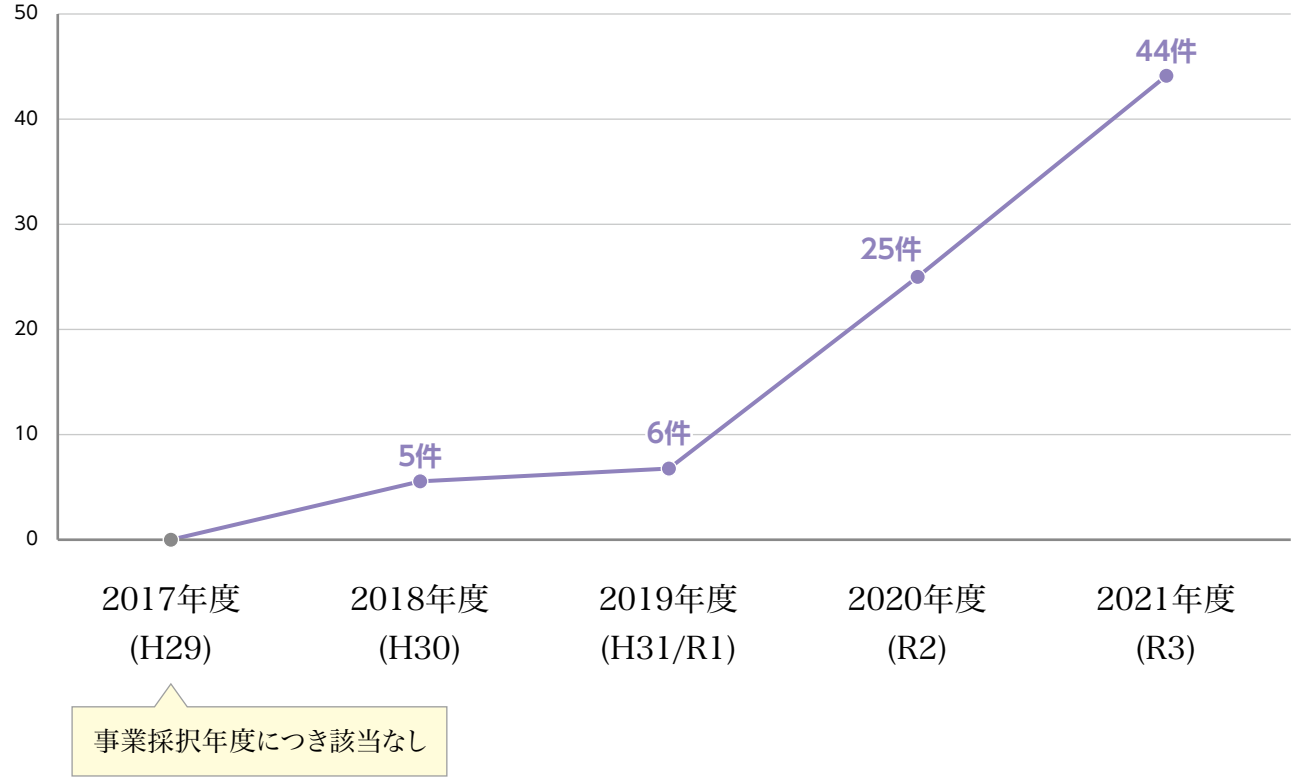
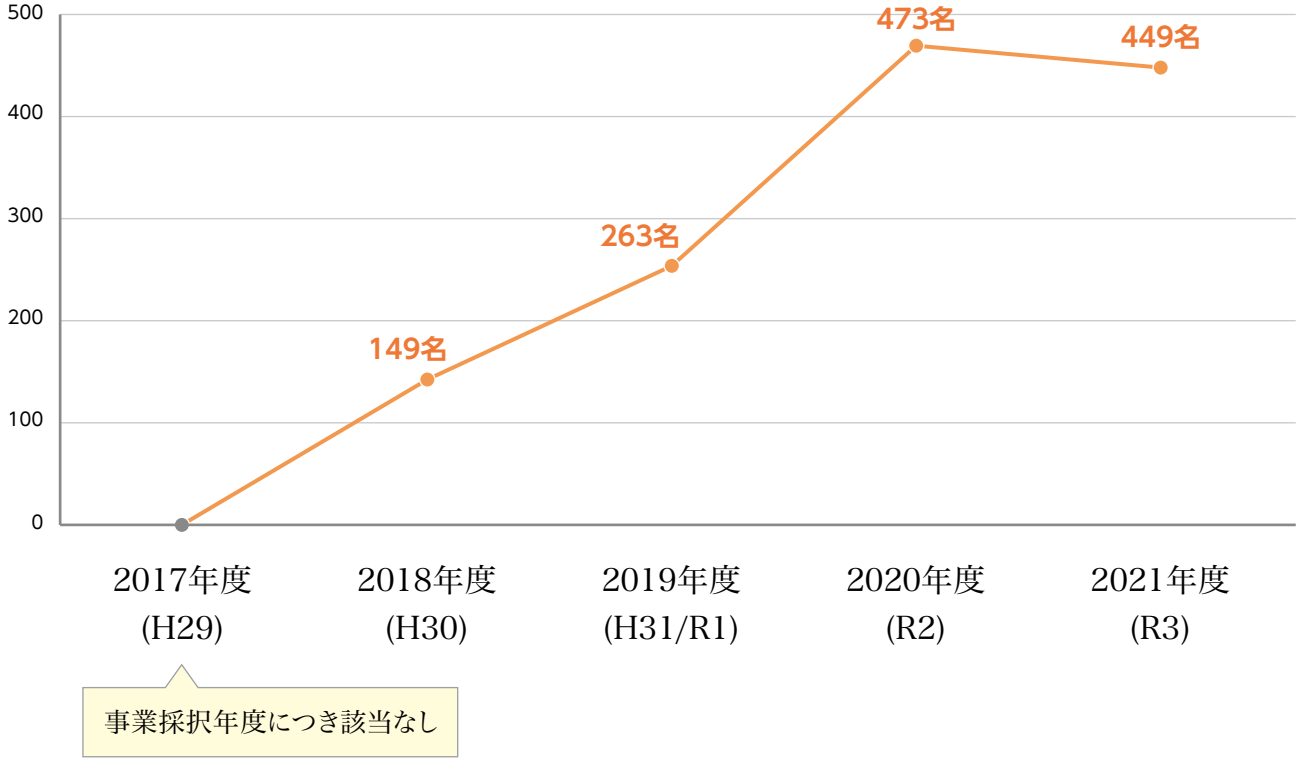
3. 日露学生フォーラム参加者数 ※1年半～2年に1度開催



4. 実務者会議参加数 ※2017年度(H29)は採択校報告会、2021年度(R3)は事業総括報告会を開催



5. HPに掲載した(案内)イベント数



6. 日露大学協会主催の学術交流イベント参加者数